

当初予算の主要事業

1. 心地よく住みやすいまちをつくる

27億6,147万円

- 市街地の整備…立地適正化計画策定
- 道路・交通網等の整備…道路橋りょう新設・改良、舗装、側溝整備、四国横断道整備促進、道の駅基本構想策定
- 住宅の整備…<仮称>春日野団地建設
- 下水道の整備…公共下水道整備、都市下水路整備
- 防災・消防・防犯体制の整備…地区別津波避難計画策定、工地地区津波避難場所整備実施設計、木造住宅耐震改修促進事業、住まいの安全・安心リフォーム支援、危険廃屋等除却支援、空き家所有者意向調査、防災公園整備（富岡東部地区）、消防施設整備、緊急消防援助隊設備整備、大型高所放水車オーバーホール、非常用備蓄品等整備、自主防災組織育成
- 地域情報化の推進…電子自治体の構築、マイナンバー制度関連整備、セキュリティクラウドの運用

2. 健やかで笑顔のあるまちをつくる

125億876万円

- 地域福祉の推進、保健・医療の充実…社会福祉事業等活動費補助、自殺予防対策緊急強化、生活困窮者自立支援、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付、地域医療確立対策補助金、阿南医療センター整備補助、健康づくりセンター建設、葬斎場耐震診断、休日・夜間在宅当番医制運営、定期予防接種、妊婦一般健康診査、妊婦訪問、不妊治療費助成、女性特有のがん検診等各種健康診査
- 高齢者福祉・子育て支援・障がい者福祉の充実…敬老会助成、高齢者住宅改造促進、児童手当給付、放課後児童クラブ運営、公立保育所ガラス飛散防止フィルム施工、寿保育所耐震改修、私立保育所等施設整備補助、病児・病後児保育、こども医療費助成、乳幼児インフルエンザ予防接種助成、未熟児養育医療費助成、ファミリーサポートセンター運営、第5期障がい者福祉計画等策定、障がい者総合支援、障がい者地域生活支援、人工内耳体外機購入費用等助成

3. 美しくひかり輝くまちをつくる

8億2,279万円

- 環境循環型社会の形成…生物多様性保全・活用事業支援、資源ごみ回収団体奨励金、合併処理浄化槽設置補助、住宅用太陽光発電システム導入支援、電気式（乾燥式）生ごみ処理機購入助成
- 治山・治水の推進…急傾斜地崩壊対策
- 衛生環境行政の充実…し尿処理施設設備検討業務
- 公園・緑化の推進…岩脇香風公園あすまや設置

4. 活力と夢を育むまちをつくる

6億4,172万円

- 農林漁業の振興…地域農業振興事業、経営所得安定対策、農産物スーパー産地化事業、人・農地問題解決支援、農業用施設整備、多面的機能支払交付金事業、就農“できるよ”モデル事業、森林整備地域活動支援交付金事業、有害鳥獣対策、沿岸漁業等振興事業、ため池ハザードマップ作成
- 商工業・観光の振興等…光のまちづくり事業補助、A M A 地域連携・交流事業、「祭り」の活性化、起業力養成講座開設、起業家育成資金制度保証料補助金、伊島波力発電システム開発、サテライトオフィス推進事業、野球のまち阿南推進協議会補助
- 消費者行政の充実…消費生活センター運営

5. 豊かな心と学びのあるまちをつくる

12億9,526万円

- 生涯学習環境の整備…ふるさと活性 21 活動補助、大野公民館整備、公民館設備改修
- 学校教育等の充実…外国青年招致、児童・生徒用パソコン等更新、小学校空調設備整備事業、赤ちゃん授業実施、学校図書館サポーター配置、私立認定こども園施設整備補助、私立幼稚園施設型給付負担金等支援、中央給食センター建設
- 人権の尊重…人権フェスティバル開催
- 男女共同参画社会の推進…配偶者暴力相談支援センター運営、テレワーク推進センター開設
- 健康増進・体力づくりと生涯スポーツの振興…日本体育大学連携協定事業、こころのプロジェクト「夢の教室」開催、こども水泳講座開催、武道館観客席空調機器整備、（仮称）阿南海洋センター次世代型艇庫整備
- 豊かな歴史文化の継承と新しい文化の創造等…文化会館・情報文化センター指定管理者業務、若杉山遺跡および阿波遍路道の平等寺道調査

6. みんなで築くまちをつくる

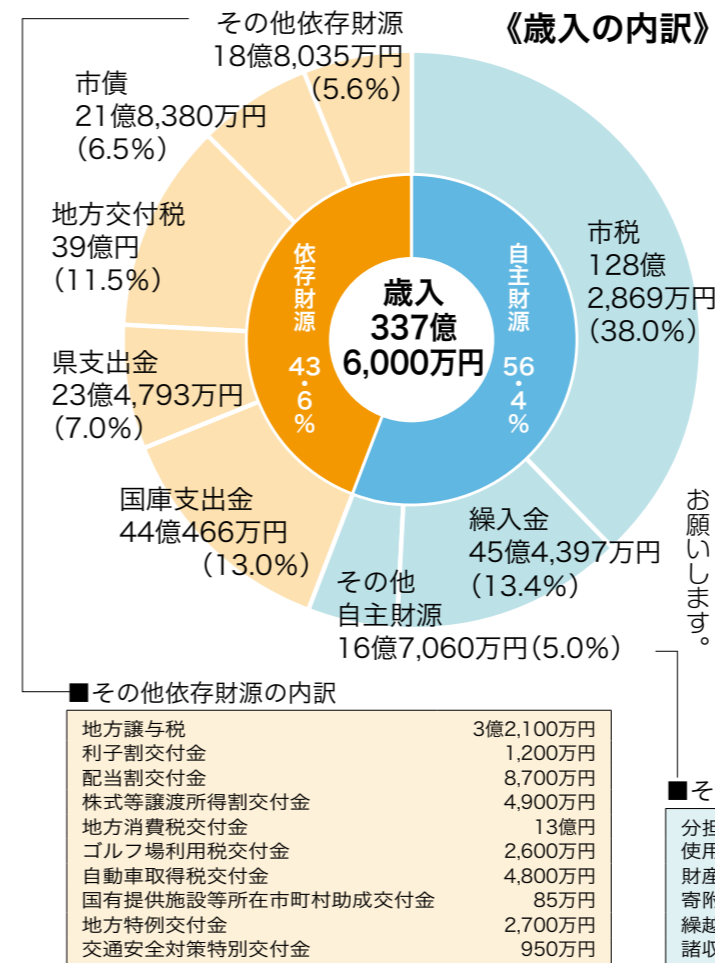
43億8,341万円

- 地域コミュニティの形成、移住・定住の促進等…U I J ターン促進、地域おこし活動支援、わたしのまちの創生事業、空き家改修補助、婚活応援事業
- 市民と行政との協働体制の推進…大正大学との地域構想連携研究委託
- 広域行政の推進…定住自立圏共生ビジョン事業の展開、1市4町定住自立圏構想推進
- 効率的な行政運営…人事評価制度運用支援業務委託、東京事務所運営
- 健全な財政運営…新地方公会計財務諸表作成等、長期債の償還

平成29年度
一般会計
当初予算

337億6,000万円

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、平成28年度および平成29年度に係る財政事情を公表します。平成29年4月1日 阿南市長 岩茂嘉仁

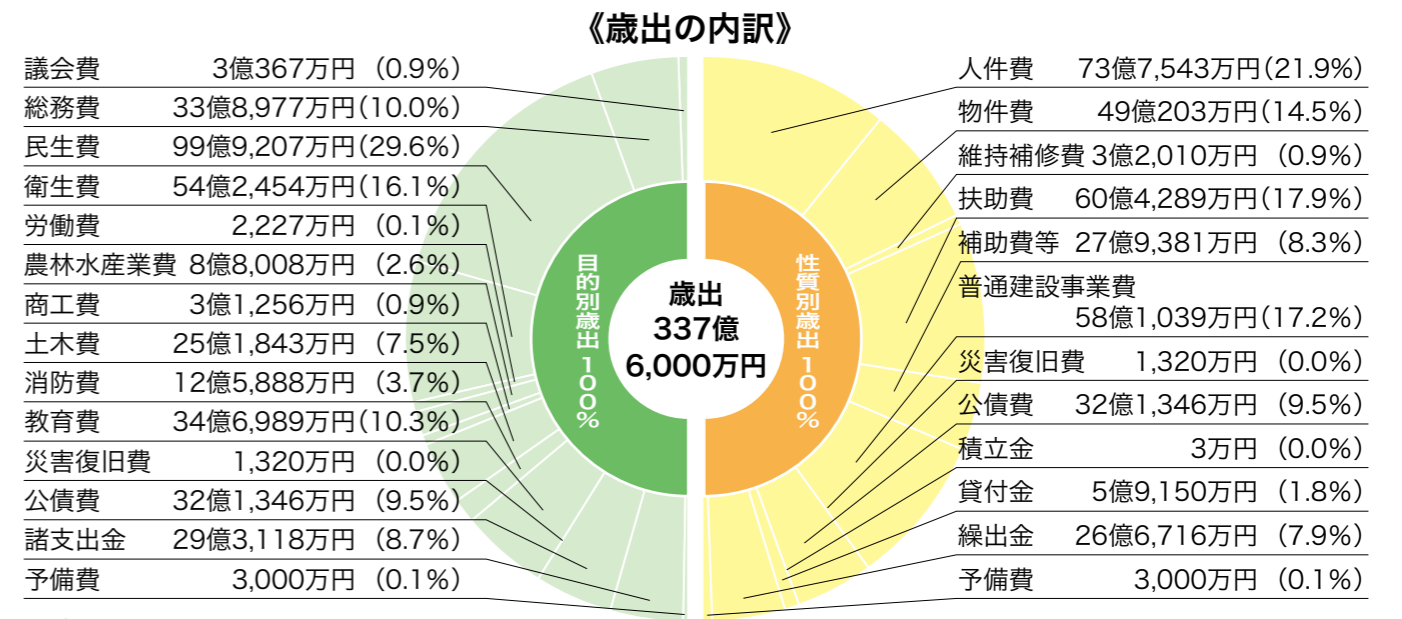


市民の皆さまに本市の財政がどのよう
に運営され、どのような状況にあるのか
を広く知っていただくために年に2回
（4・10月）市の財政事情を公表してい
ます。

平成29年度当初予算額につきましては、
一般会計が337億6000万円、前
年度に比べ8・2%の減、特別会計の合
計が前年度比1・1%増の200億75
81万円、水道事業会計は収益的支出で
1・5%減の14億9519万9000円
となっております。

新年度予算は、第5次阿南市総合計画
「しあわせ阿南2020」の基本理念に
沿ったことにも「阿南市まち・ひと・しごと
創生総合戦略」にも掲げられた各種施
策を推進し、保健・地域医療の充実や移
住・定住の促進など長期的な視野での施
策にも積極的に取り組むしながら、喫緊の

課題である防災・減災対策をはじめ、子育
て支援・高齢者福祉の充実、豊かな心と学
びのあるまちづくり、農林水産業の振興お
よび生活関連道路等の基盤整備など、特に
生活環境に係るものを優先し、市民の命と
健康を守り、継続して発展するまちづくり
の推進をはかることを念頭に編成しました。
今後とも地方財政を取りまく環境は、厳し
い状況が続くものと考えられますが、市民
の皆さま一人ひとりが誇りと愛着を持てる
まち、「阿南市」を築い
ていくため、行財政全
面にわたる改革を積極
的に進め、知恵と工夫
により課題を解決しな
がら、豊かさを実感で
きるまちづくりに、全
力で取り組んでまいり
たいと考えていますの
で、ご理解とご協力を
お願いします。



注) 金額は万円未満を端数調整しています。

特別会計の状況

平成28年度現計予算、収入済額および支出済額は、平成27年度繰越明許費を含んでいます。

(単位：万円)

会計名	平成29年度 当初 A	平成28年度 当初 B	比較 (A-B)	平成28年度 現計予算 (3月補正・繰越含む)	収入済額 (平成29年 2月28日現在)	支出済額 (平成29年 2月28日現在)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	916	1,743	△827	1,743	498	400
加茂谷財産区運営事業特別会計	36	36	0	36	36	0
伊島財産区運営事業特別会計	178	174	4	174	173	0
国民健康保険事業特別会計	98億8,100	96億6,100	2億2,000	98億3,000	66億5,875	77億2,884
加茂谷診療所事業特別会計	9,300	9,300	0	9,792	6,978	7,137
伊島診療所事業特別会計	1,800	1,800	0	1,800	600	1,087
公共下水道事業特別会計	6億3,630	7億4,570	△1億940	8億4,620	7,190	4億175
介護保険事業特別会計	77億8,700	76億5,500	1億3,200	79億6,468	70億5,881	64億3,576
伊島地区生活排水処理事業特別会計	730	830	△100	830	934	165
学校給食事業特別会計	3億9,400	4億	△600	4億	3億457	2億7,060
奨学資金貸付事業特別会計	1,681	1,693	△12	1,693	1,055	784
春日野地域下水道事業特別会計	5,050	3,962	1,088	5,126	3,362	1,149
羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1億4,720	2億210	△5,490	2億210	3,466	6,985
豊香野地区生活排水処理事業特別会計	600	680	△80	680	577	212
後期高齢者医療特別会計	10億1,740	9億8,010	3,730	9億8,010	7億3,322	7億301
西春日野生活排水処理事業特別会計	1,000	1,000	0	1,000	799	312

水道事業会計の状況

(単位：万円)

区分	平成29年度 当初 A	平成28年度 当初 B	比較 (A-B)	平成28年度 現計予算 (3月補正含む)	収入済額 (平成29年 2月28日現在)	支出済額 (平成29年 2月28日現在)
収益的	収入	18億1,056	15億4,992	2億6,064	15億4,992	11億5,417
	支出	14億9,520	15億1,721	△2,201	15億1,721	5億8,091
資本的	収入	6億9,281	6億9,726	△445	6億9,726	462
	支出	13億1,208	12億9,495	1,713	12億9,495	4億3,374

市債現在高の状況

(単位：万円・%)

区分	平成28年度末現在高見込み		平成29年度末現在高見込み	
	見込額	構成比	見込額	構成比
(1) 普通債	267億5,906	75.5	264億1,894	76.0
1 総務	39億7,054	11.2	38億1,377	11.0
2 民生	12億3,675	3.5	12億1,570	3.5
3 衛生	40億5,664	11.5	41億9,960	12.1
4 農林水産	7億3,994	2.1	6億1,832	1.8
5 商工	4,824	0.1	4,520	0.1
6 土木	63億9,288	18.0	62億7,313	18.0
7 公営住宅	14億2,947	4.0	14億8,197	4.3
8 消防	24億3,277	6.9	23億1,358	6.7
9 教育	64億5,183	18.2	64億5,767	18.5
(2) 災害復旧債	1億4,325	0.4	1億3,429	0.4
1 補助災害	1億4,325	0.4	1億3,429	0.4
(3) その他	85億2,407	24.1	82億1,167	23.6
1 減収補てん債	3億1,250	0.9	1億8,750	0.5
2 減税補てん債	4億1,507	1.2	3億3,115	1.0
3 臨時税収補てん債	3,118	0.1	0	0.0
4 一般会計出資債	3億8,083	1.1	3億6,295	1.0
5 臨時財政対策債	73億8,449	20.8	73億3,007	21.1
合計	354億2,638	100.0	347億6,490	100.0

市有財産の状況 (平成28年3月31日現在)

区分	土地 (㎡)	建物 (㎡)
行政財産	1,924,584	410,555
普通財産	43,444	1,256

基金の状況 (平成28年度末現在高見込み)

財政調整基金	116億9,807万円
特定目的基金	42億845万円
定額資金運用基金	4億9,689万円

市税負担の概況

市税総額 128億2,869万円

- 1世帯当たりの税額 418,391円
- 1人当たりの税額 171,534円

行政経費支出の概況

- 1世帯当たりの支出額 1,101,037円
- 1人当たりの支出額 451,409円

※ 2月末現在の人口 (74,788人)、世帯数 (30,662世帯) より試算

平成28年度一般会計予算の執行概況

(単位：万円)

区分	歳入		歳出		
	平成28年度現計予算 (3月補正・繰越含む)	収入済額 (平成29年2月28日現在)	区分	平成28年度現計予算 (3月補正含む)	支出済額 (平成29年2月28日現在)
市	133億3,680	121億531	議会費	3億511	2億7,592
地方譲与税	3億2,700	2億124	総務費	77億3,767	32億2,391
利子割交付金	600	416	民生費	116億1,673	89億9,739
配当割交付金	1億700	3,034	衛生費	46億5,744	25億539
株式等譲渡所得割交付金	6,900	0	労働費	2,242	1,981
地方消費税交付金	13億3,000	9億6,519	農林水産業費	10億1,835	5億2,354
ゴルフ場利用税交付金	2,700	1,897	商工費	3億7,664	2億4,839
自動車取得税交付金	3,800	2,473	土木費	28億1,639	12億5,538
国有提供施設等所在市町村助成交付金	85	82	消防費	12億7,415	9億9,801
地方特例交付金	2,700	2,905	教育費	35億2,420	23億4,986
地方交付税	40億5,153	34億3,200	災害復旧費	8,686	1,964
交通安全対策特別交付金	950	374	公債費	32億794	16億2,476
分担金及び負担金	4億2,728	3億4,641	諸支出金	35億8,642	21億5,783
使用料及び手数料	4億6,998	3億9,678	予備費	3,000	0
国庫支出金	52億9,008	32億8,949	合計	402億6,032	241億9,983
県支出金	25億4,156	2億8,282			
財産収入	4,860	4,963			
寄附金	448	493			
繰入金	53億6,428	5億1,475			
繰越金	10億7,917	10億7,917			
諸収入	7億5,319	1億1,618			
市債	49億5,202	0			
合計	402億6,032	228億9,571			

平成28年度現計予算、収入済額および支出済額は、平成27年度繰越明許費を含んでいます。

■期末、勤勉手当の状況（平成28年度支給割合）

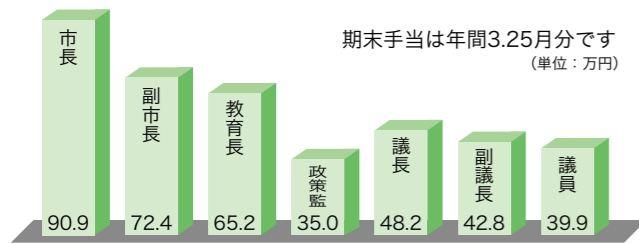
	期末手当	勤勉手当	職制上の段階、職務の等級による加算措置の有無
6月期	(1.025月分) 1.225月分	(1.0月分) 0.8月分	
12月期	(1.175月分) 1.375月分	(1.1月分) 0.9月分	
計	(2.2月分) 2.6月分	(2.1月分) 1.7月分	

カッコ内は特定管理職員

■退職手当の状況（支給割合）

	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	20.445月分	29.145月分	41.325月分	49.59月分
応募認定年	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分

■特別職の報酬月額等の状況



■職員の経験年数別平均給料月額状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般職 大学卒	253,700円	303,100円	347,000円
一般職 高校卒	224,500円	257,200円	307,200円

■扶養手当の状況（平成28年度支給月額）

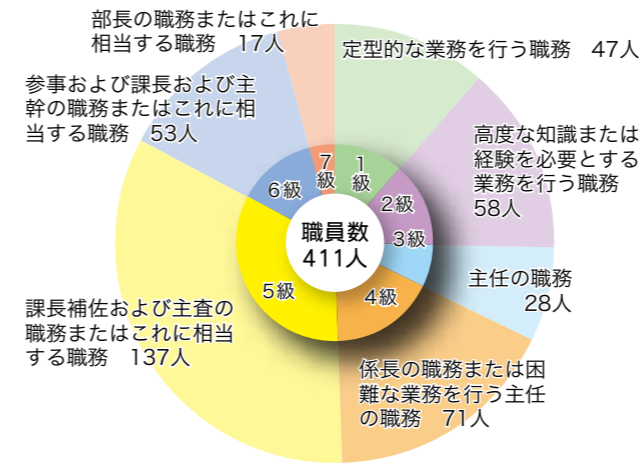
扶養親族	支給月額
配偶者	13,000円
子等配偶者以外の扶養親族	1人につき6,500円
配偶者のいない職員の扶養親族1人目	11,000円
満16歳の年度始めから22歳の年度末までの子	1人につき5,000円を加算

■住居手当の状況

区分	内容（支給月額）	国の制度との異同	
借家（間）	月額23,000円以下の家賃	家賃から12,000円を控除した額	同
	月額23,000円を超える家賃	27,000円を限度とし算定した額	同

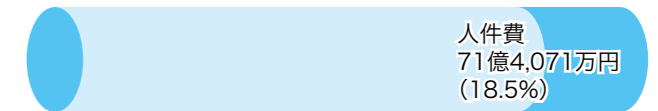
阿南市職員の給与の現状

■一般行政職の級別職員数の状況

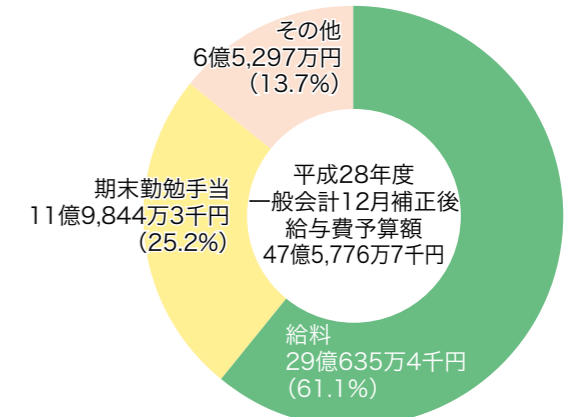


■人件費の状況

平成28年度
一般会計3月補正後予算総額 386億4,870万円



■職員給与費の状況



(1人当たり給与589万円)

■職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般職（普通会計）	299,748円	41.09歳

■職員の初任給の状況

区分	阿南市		国		
	決定初任給	採用2年経過日の給料額	初任給	採用2年経過日の給料額	
一般職	大学卒	178,200円	190,100円	178,200円	190,100円
	高校卒	146,100円	157,300円	146,100円	157,300円

区分		平成23年計画 始期	平成24年 1年目	平成25年 2年目	平成26年 3年目	平成27年 4年目	平成28年 5年目	平成24年 ～28年 計	(参考) 数値 目標
一般行政	職員数	574	559	559	550	548	551	-	551
	増減		△15	0	△9	△2	3	△23	△23
教育	職員数	158	158	154	153	151	149	-	155
	増減		0	△4	△1	△2	△2	△9	△3
消防	職員数	103	102	103	100	103	107	-	105
	増減		△1	1	△3	3	4	4	2
公営企業等	職員数	67	65	60	61	60	55	-	64
	増減		△2	△5	1	△1	△5	△12	△3
計	職員数	902	884	876	864	862	862	-	875
	増減		△18	△8	△12	△2	0	△40	△27

(注) 1. 計画期間は、平成24年～平成28年の5年間である。
2. 増減は対前年比の職員増減数を示す。

●定員適正化計画の年次別進捗（実績）の概要

組織機構の合理化、事務事業の見直し、指定管理者制度および民間委託等の活用、情報化による事務処理の効率化を進めることにより適正な定員管理に努めます。

●定員適正化手法の概要

阿南市行政改革推進大綱を指針として事務の合理化、効率化の推進に努め、財政の健全化と市民サービスの向上との均衡を保ちつつ、定員の適正化を図ります。

●定員適正化目標

区分	職員数	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務・企画	119	119	0	
	税務	35	36	1	欠員補充による増
	民生	205	204	△1	欠員不補充による減
	衛生	76	76	0	
	農林水産	30	30	0	
	商工土木	64	67	3	業務の増加による増
小計	548	551	3		
特別行政部門	教育	151	149	△2	退職不補充による減
	消防	103	107	4	欠員補充
	小計	254	256	2	
普通会計	802	807	5		
公営企業会計等部門	病院	2	2	0	
	水道	21	17	△4	事務の統廃合・縮小による減
	下水道	11	10	△1	事務の統廃合・縮小による減
	その他	26	26	0	
	小計	60	55	△5	
合計	862	862	0		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者・派遣職員などを含み、臨時および非常勤職員を除く。

定員管理の状況

●部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）